

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第33期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社メディカルー光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻 井 利 治

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻 井 利 治

【縦覧に供する場所】 株式会社メディカルー光 東京支店
(東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	22,873,542	26,387,273	29,305,786	29,489,669	30,914,968
経常利益 (千円)	1,200,634	1,245,975	1,458,162	1,153,148	1,384,142
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	685,745	797,468	910,584	956,043	1,238,263
包括利益 (千円)	783,125	870,573	935,161	983,767	1,358,533
純資産額 (千円)	5,713,098	6,384,768	7,249,651	8,095,461	9,300,708
総資産額 (千円)	17,729,537	22,563,436	24,796,533	24,908,873	25,723,792
1株当たり純資産額 (円)	2,981.62	3,332.19	3,783.57	4,225.00	4,854.02
1株当たり当期純利益 金額 (円)	357.88	416.19	475.23	498.95	646.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	28.3	29.2	32.5	36.2
自己資本利益率 (%)	12.8	13.2	13.4	12.5	14.2
株価収益率 (倍)	8.5	12.6	10.0	14.0	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,428	1,011,483	1,555,249	659,381	1,426,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,771,720	1,044,590	1,156,594	3,707	180,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,326	538,860	803,151	1,230,909	1,231,218
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,059,556	4,565,309	5,767,116	5,199,296	5,575,443
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	686 (145)	936 (272)	965 (317)	1,122 (338)	1,161 (363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高	(千円)	17,446,444	19,793,401	22,834,520	21,849,350	22,477,933
経常利益	(千円)	984,011	1,109,426	1,278,152	1,045,453	1,166,355
当期純利益	(千円)	614,539	690,075	493,305	918,235	774,049
資本金	(千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数	(株)	2,035,000	2,035,000	2,035,000	2,035,000	2,035,000
純資産額	(千円)	5,124,397	5,711,419	6,319,017	6,988,019	7,710,681
総資産額	(千円)	12,361,008	14,533,272	16,845,332	15,897,103	16,877,799
1株当たり純資産額	(円)	2,674.38	2,980.77	3,297.88	3,647.03	4,024.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	57.50 (-)	67.50 (30.00)	68.50 (32.50)	76.00 (36.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	320.72	360.14	257.45	479.22	403.97
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.5	39.3	37.5	44.0	45.7
自己資本利益率	(%)	12.6	12.7	8.2	13.8	10.5
株価収益率	(倍)	9.5	14.6	18.4	14.5	28.8
配当性向	(%)	17.9	18.7	26.6	15.9	19.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	424 (101)	465 (113)	478 (124)	470 (127)	481 (150)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第29期の1株当たり配当額には新本社ビル竣工記念配当7.50円を含み、第30期の1株当たり配当額には創立30周年記念配当5.00円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケアー光を設立
平成19年3月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケアー光へ承継
平成19年7月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年5月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成22年2月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年2月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年2月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消
平成24年4月	機動的・戦略的な投資を目的とした、株式会社ヘルスケア・キャピタル(現 連結子会社)を設立
平成24年7月	株式会社メディケアサポート(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	本社を現在の三重県津市西丸之内に移転
平成26年3月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、有限会社三重高齢者福祉会(現 連結子会社)の全株式を取得
平成26年4月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社ハピネライフケアの全株式を取得、併せてその完全子会社3社(株式会社ハピネライフケア鳥取・有限会社ハピネカンパニー・株式会社ケアスタッフ)を連結子会社化
平成28年4月	大豊薬品株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得
平成28年8月	有限会社ツルカメ調剤薬局(現 連結子会社)の全株式を取得
平成28年9月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、ウェルフェア株式会社(現 連結子会社)の株式を取得し連結子会社化
平成29年3月	株式会社ハピネライフケアが、有限会社ハピネカンパニー及び株式会社ケアスタッフを吸収合併
平成29年9月	株式会社ヘルスケアー光が、株式会社ハピネライフケアを吸収合併し株式会社ハピネライフー光(現 連結子会社)へと社名変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポート、有限会社ツルカメ調剤薬局は、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ハピネライフ光及びその子会社1社、有限会社三重高齢者福祉会、ウェルフェア株式会社は、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

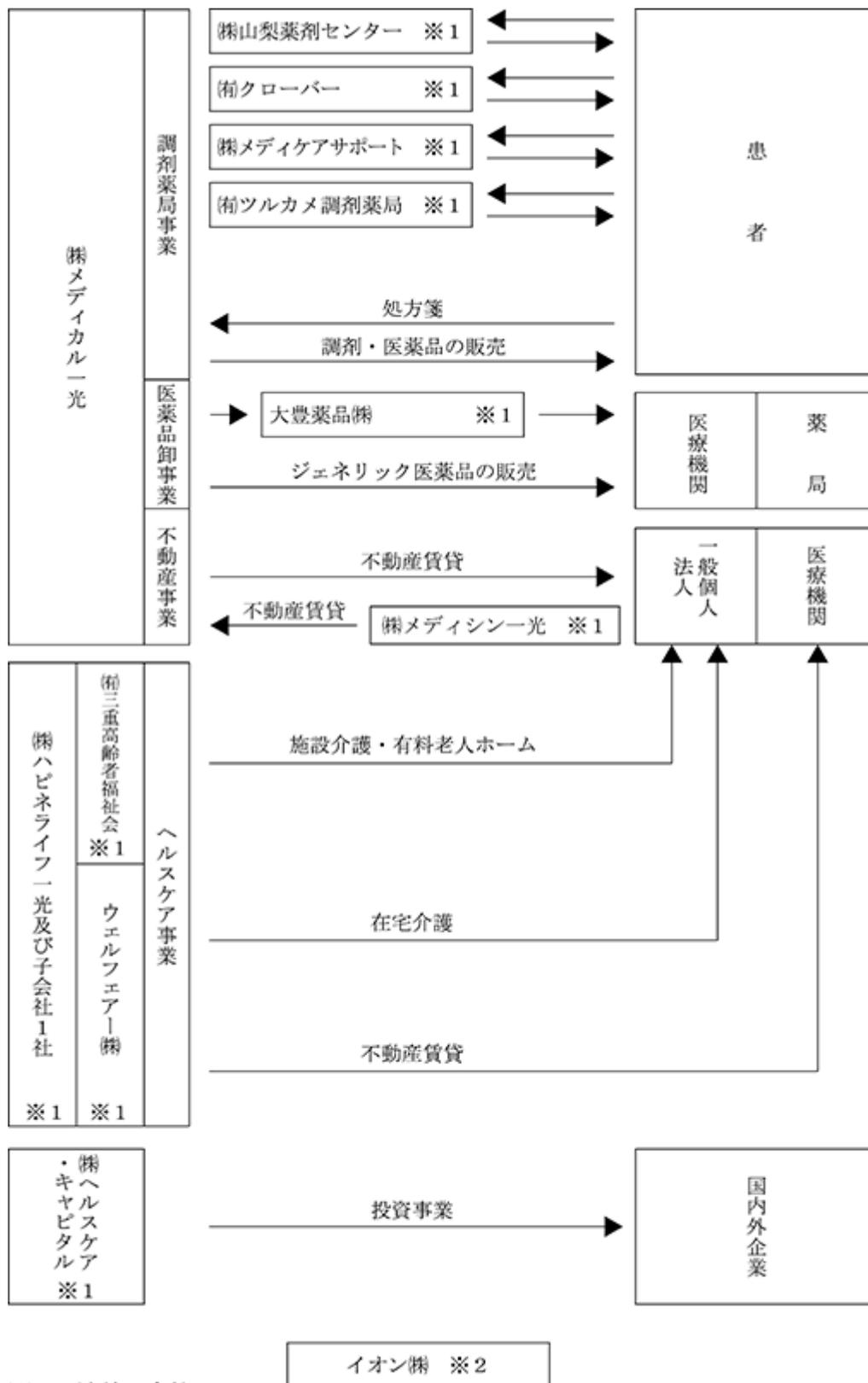
(医薬品卸事業)

当社及び子会社である大豊薬品株式会社は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成30年2月28日現在）



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成30年2月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任3名
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名
株式会社メディケアサポート	三重県津市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。
有限会社ツルカメ調剤薬局	福井県越前市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ハビネライフー光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金援助を行っております。
有限会社三重高齢者福祉会	三重県津市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
株式会社ハビネライフケア鳥取	鳥取県米子市	27,400	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
ウェルフェアー株式会社	京都市南区	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	不動産事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。 事務所を賃借しております。
大豊薬品株式会社	愛知県豊橋市	10,000	医薬品卸事業	100.0	資金援助を行っております。 医薬品を販売しております。
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市	50,000	投資事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉県美浜区	220,007,994	総合小売業	[26.6]	監査役を受入1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	472 (140)
ヘルスケア事業	632 (191)
医薬品卸事業	30 (26)
不動産事業	1
全社(共通)	26 (5)
合計	1,161 (363)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
481 (150)	36.4	8.6	4,970

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	433 (126)
医薬品卸事業	21 (18)
不動産事業	1
全社(共通)	26 (5)
合計	481 (150)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成29年3月から平成30年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

調剤薬局事業におきましては、平成28年4月に「患者のための薬局ビジョン」の実現に向けた施策を反映した調剤報酬改定および薬価改定が実施され、薬局・薬剤師に求められる役割が大きく変化してきております。当社グループは、従来の方針どおり安全性を最優先としつつ、これらの施策を踏まえ、地域社会から信頼される「かかりつけ薬局」づくりを目指す取り組みを進めております。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、介護人材の確保と育成が課題となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要が拡大するものと捉え、事業規模の拡大および収益力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高30,914百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益1,405百万円(前年同期比17.1%増)、経常利益1,384百万円(前年同期比20.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,238百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を開局した一方で、閉局により3店舗減少し、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局は合計93店舗となりました。処方箋単価が上昇したほか、新規開局2店舗が寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高22,484百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益1,773百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成29年9月に当社連結子会社である株式会社ヘルスケアー光と株式会社ハピネライフケアを合併し、商号を株式会社ハピネライフー光と変更して経営の効率化を図りました。有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進するとともに、前期に子会社化したウェルフェアー株式会社が通年で寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高5,897百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益335百万円(前年同期比94.1%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、政府の後発医薬品使用促進策を受けて三重県、岐阜県、滋賀県および愛知県を中心に積極的な営業活動を行った結果、増収増益となりました。

この結果、売上高2,401百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益117百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

(内部売上を含む売上高は3,271百万円となり、前年同期比で12.5%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高131百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益73百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却損益および投資その他の資産の売却益682百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して376百万円増加し5,575百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,426百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが180百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,231百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,426百万円(前年同期比767百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,939百万円、減価償却費・のれん償却額786百万円、仕入債務の増加265百万円、減損損失114百万円などの増加要因と、法人税等の支払627百万円、売上債権の増加612百万円、投資その他の資産売却益418百万円、投資有価証券売却損益264百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、180百万円(前年同期比176百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入803百万円、投資その他の資産の売却による収入767百万円などの増加要因と、投資有価証券の取得による支出436百万円、有形固定資産の取得による支出422百万円、預り金の減少269百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,231百万円(前年同期比0百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純減少1,034百万円、配当金の支払153百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	769,190	100.0
大阪府	181,690	97.2
京都府	254,991	112.2
愛知県	212,269	97.5
山梨県	127,065	124.2
滋賀県	61,770	98.7
神奈川県	66,660	88.1
福井県	55,985	103.5
兵庫県	61,555	94.2
埼玉県	38,134	95.6
島根県	14,880	104.9
北海道	37,230	99.0
奈良県	11,934	94.2
合計	1,893,353	101.5

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤薬局事業	薬剤料	18,107,482	101.4
	技術料等	4,376,670	105.1
小計	22,484,152	102.1	
ヘルスケア事業	5,897,418	115.5	
医薬品卸事業	2,401,994	107.6	
不動産事業	131,403	106.3	
合計	30,914,968	104.8	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	7,894,673	102.0	41
大阪府	4,036,405	98.1	8
京都府	3,122,609	105.8	10
愛知県	2,272,134	95.4	12
山梨県	1,552,989	126.5	2
滋賀県	831,865	99.1	4
神奈川県	667,041	91.5	1
福井県	633,248	113.1	5
兵庫県	595,753	95.4	4
埼玉県	320,663	97.8	2
島根県	240,744	108.8	1
北海道	239,693	101.7	2
奈良県	76,330	97.0	1
合計	22,484,152	102.1	93

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針及び経営戦略

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療および介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業を行っております。

当社グループ各事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮した新規出店やM & Aに取り組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、顧客満足度の向上を図り、競争に強い薬局づくりを推進いたします。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、高齢化社会の進展による社会構造の変化を捉え、社会的ニーズに応えるため、入居者の皆様が安心して快適に過ごせる有料老人ホームの新規開設と収益基盤の構築を推進してまいります。

医薬品卸事業

医薬品卸事業は、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の使用促進策に沿って市場が拡大する環境下、きめ細かな営業活動を行い、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県、滋賀県および愛知県での開拓を進めてまいります。

不動産事業

不動産事業は、保有不動産から安定した賃料収入を確保してまいります。

(2) 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきましたが、超高齢社会の進展により今後十数年で年齢別人口構成比率が激変すると予想しております。財政的視点からは医療費抑制が大きな課題となり医療サービスの効率経営が求められることとなりますが、医療を取り巻く市場は有望な産業となり、将来に向けて医療・介護サービスの需要が拡大するものと考えております。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、「良質な医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、以下の3項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

事業規模の拡大

調剤薬局事業を収益基盤として、新規開発による自己出店とともに、良質なM & Aに取り組むことにより、一層の事業規模の拡大を図ります。また、ヘルスケア事業、医薬品卸事業におきましても、同様に事業規模の拡大を推進してまいります。

効率経営による収益力の強化

組織再編で強化されるグループ力により更なる経営の効率化を推進し、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図り、間接部門の経費比率低下に注力してまいります。

人材育成

社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため社員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

当社は、こうした施策を中心に、「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的かつ安定的な業務の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、医薬品医療機器等法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	平成30年4月1日
改定率(%)	6.00	5.64	5.57	7.48

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、医薬品医療機器等法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
新規出店数(店)	3	2	2
閉鎖店舗数(店)	1	1	3
期末店舗数(店)	93	94	93

(7) 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
有利子負債残高(千円)	11,336,881	11,480,438	10,428,186
総資産(千円)	24,796,533	24,908,873	25,723,792
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	45.7	46.1	40.5

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉市美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性和事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成30年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(510,000株)であり、同社の顧問が当社の監査役に就任しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成30年2月期に支払った賃借料は9,243千円であります。

(9) 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(11) ヘルスケア事業について

法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事(又は市町村長)に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」を満たしていなければなりません。この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。当社グループのヘルスケア事業における必要な許認可の内容は下表のとおりであります。法令違反が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
事業者指定	6年	介護保険法	各都道府県知事又は各市町村長
サービス付き高齢者向け住宅登録	5年	高齢者の居住の安定確保に関する法律	各都道府県知事

競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の価格変動について

当社グループが保有する投資有価証券については、長期的な観点から保有及び売却の判断をしております。しかしながら、投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により想定以上に株価が下落した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成30年2月末日現在、当社グループが保有する投資有価証券は1,510,106千円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る負債、資産除去債務、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、固定資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の安定確保と、貸借対照表における財務体質の健全性の維持を財務方針としております。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は25,723百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。))3.3%増)となり、負債合計は16,423百万円(前期末比2.3%減)となりました。

流動資産の残高は11,677百万円となり、前期末比1,155百万円増加いたしました。これは主に、売掛金612百万円の増加、現金及び預金393百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は14,046百万円となり、前期末比340百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物395百万円の減少、投資その他の資産のその他272百万円の減少、のれん200百万円の減少、建設仮勘定456百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は8,785百万円となり、前期末比852百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は7,637百万円となり、前期末比1,242百万円減少いたしました。負債合計で390百万円の減少となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)1,034百万円の減少、買掛金261百万円の増加、未払法人税等176百万円の増加によるものです。

純資産の残高は9,300百万円となり、前期末比1,205百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金1,084百万円の増加、その他投資有価証券評価差額金124百万円の増加によるものです。

損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下で事業を展開、推進してまいりました。主力事業である調剤薬局事業におきましては、新たに2店舗を開局した一方で、閉局により3店舗減少いたしました。処方箋単価が上昇したほか、新規開局2店舗の売上高が寄与し増収増益となりました。ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進するとともに、前期に子会社化したウェルフェア株式会社が通年で寄与し、増収増益となりました。医薬品卸事業におきましてはジェネリック医薬品の販売強化策を推進いたしました。不動産事業におきましては継続的に賃貸物件から安定収入を得ております。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。))1,425百万円(4.8%)増加して30,914百万円となりました。

売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前期比227百万円(7.0%)増加して3,498百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比205百万円(17.1%)増加して1,405百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比230百万円(20.0%)増加して1,384百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比373百万円(23.9%)増加して1,939百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比282百万円(29.5%)増加して1,238百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の498.95円から646.24円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入れにより調達しております。金融機関からの資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達につきましては、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ376百万円増加して5,575百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療・介護サービスの需要は拡大するものの、医療費抑制に向けた医療制度改革が進められており、一層の効率経営が要求されております。

このような環境の下、当社グループでは各事業の収益性の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに「ホスピタリティの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける「患者様第一主義」の薬局づくりを目指してまいります。また、ヘルスケア事業では経営の効率化を図るとともに介護人材の確保と育成に努め、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、敷金及び保証金を含む)は771百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に202百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

新規施設等に513百万円の設備投資を行いました。

(3) 医薬品卸事業

既存設備等に6百万円の設備投資を行いました。

(4) 全社に共通する部門

本社設備等に48百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成30年2月28日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (41店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	295,974	394,933 (4,197)	108,075	798,983	180
大阪府 (8店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	42,762	148,808 (242)	189,094	380,665	55
神奈川県・山梨県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	50,389	133,785 (303)	179,851	364,026	20
京都府・奈良県 (11店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	166,634	7,645 (83)	109,647	283,927	64
愛知県 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	37,832	()	95,194	133,027	38
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,173	53,333 (414)	7,325	69,832	14
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	17,215	13,790 (326)	18,705	49,711	10
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	4,176	()	34,486	38,662	18
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	4,760	()	6,074	10,835	4
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,233	2,439 (84)	5,953	9,626	11
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備		()	1,802	1,802	
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業		賃貸設備	431,421	749,105 (5,356)	109,878	1,290,405	
本社・東京支店 (三重県津市他)			本社機能	69,723	293,832 (3,493)	132,888	496,444	67
その他			倉庫等	35,510	47,387 (875)	1,800	84,698	
合計				1,166,807	1,845,062 (15,377)	1,000,778	4,012,648	481

(注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載していません。

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	28,985	20,833 (725)	21,902	71,722	16
㈲クローバー	埼玉県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	7,766	()	30,561	38,328	8
㈱メディケアサポート	愛知県他 (5店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	2,262	()	38,110	40,372	14
㈲ツルカメ調剤薬局	福井県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	1,187	()	2,720	3,908	2
㈱ハピネライフー光 (子会社1社を含む)	施設・事業所 (三重県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	3,590,480	844,615 (25,706)	300,789	4,735,884	423
㈲三重高齢者福祉会	施設・事業所 (三重県)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	477,165	()	17,126	494,292	56
ウェルフェアー㈱	施設・事業所 (京都府他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	599,068	171,951 (4,394)	112,933	883,953	153
大豊薬品㈱	本社他 (愛知県)	医薬品卸事業		事務所	6,513	23,378 (225)	40,948	70,839	8
㈱メディスンー光	グループ本社 (三重県)			事務所	353,892	()	9,539	363,431	
㈱ヘルスケア・キャピタル	本社他 (三重県他)			事務所他	59,015	110,027 (1,291)	929	169,972	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名等	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	滋賀県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	24,268	10,520	自己資金 及び借入金	平成29年 10月	平成30年 4月
提出会社	京都府 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	89,006	6,000	自己資金 及び借入金	平成30年 1月	平成30年 10月
提出会社	事務所改修	医薬品卸事業	事務所設備	58,090	5,823	自己資金 及び借入金	平成30年 1月	平成30年 7月
株ハピネライフー光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	介護設備	540,969	302,922	自己資金 及び借入金	平成24年 9月	平成30年 4月

- (注) 1 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度において計画中であった医薬品卸事業の事務所改修は、着手年月及び完成予定年月をそれぞれ変更しております。
3 前連結会計年度末において計画中であった新設有料老人ホームは、完成予定年月を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,035,000	2,035,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 (注)	2,014,650	2,035,000		917,000		837,050

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	11	25	6		323	372	
所有株式数(単元)		856	23	12,635	280		6,554	20,348	200
所有株式数の割合(%)		4.21	0.11	62.09	1.38		32.21	100.00	

(注) 自己株式118,917株は、「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-2	234,200	11.50
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
南野利久	三重県津市	121,200	5.95
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-25号	118,917	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-25号	108,600	5.33
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	91,400	4.49
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目12-1	60,000	2.94
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.45
計		1,544,317	75.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,915,900	19,159	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,035,000		
総株主の議決権		19,159	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900		118,900	5.84
計		118,900		118,900	5.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	118,917		118,917	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等につきまして、取締役会の決議によって行っており、現在、中間と期末の年2回実施しております。業績や将来に事業展開に必要な資金等を総合的に勘案し、株主の皆様に対し、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

平成30年2月期の業績は過去最高益を更新いたしました一方で、調剤報酬改定など当社を取り巻く環境は不透明感が増しております。当期の期末配当につきましては、こうした状況を総合的に勘案した結果、平成30年3月27日開催の取締役会決議により、1株当たりの普通配当を40円とさせていただきます。期末の配当金総額は76,643千円となります。

1株当たりの年間配当金は、中間配当40円と合わせ80円、総額153,286千円となります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月20日 取締役会決議	76,643	40.00
平成30年3月27日 取締役会決議	76,643	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	3,700	5,270	5,700	7,000	19,800
最低(円)	2,600	2,717	4,335	4,630	6,550

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	8,190	8,180	8,530	9,250	19,800	14,000
最低(円)	8,000	8,000	8,100	8,370	9,250	10,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率 16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 近畿商事三重(株)設立 代表取締役社長 昭和60年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 (株)ヘルスケアー光(現 (株)ハビネライフー光) 代表取締役社長 平成24年4月 (株)ヘルスケアー・キャピタル 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 (株)メディネット 社外取締役(現任) 平成27年11月 西部沢井薬品(株) 社外取締役(現任)	(注)3	121,200
代表取締役 専務取締役	管理本部長	櫻 井 利 治	昭和29年4月21日生	平成14年2月 (株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)本店営業部長 平成17年3月 当社入社 企画開発部部长 平成18年5月 取締役 平成20年5月 (株)ヘルスケアー光(現 (株)ハビネライフー光) 代表取締役常務取締役 平成23年2月 常務取締役 平成26年5月 代表取締役専務取締役(現任) 平成26年8月 (株)ヘルスケアー光(現 ハビネライフー光) 代表取締役社長 平成30年5月 管理本部長(現任)	(注)3	3,000
代表取締役 常務取締役	薬局事業本部長	野 間 誠 司	昭和32年12月13日生	昭和58年4月 東洋紡績(株)(現 東洋紡(株))入社 平成8年4月 医療法人弘仁会大島病院入職 平成14年4月 当社入社 平成16年4月 薬局事業本部部长 平成18年3月 教育研修部長 平成28年5月 代表取締役常務取締役(現任) 平成29年1月 薬局事業本部長(現任)	(注)3	400
常務取締役	関東支社長 兼 東京支店長	酒 向 良 弘	昭和33年4月7日生	平成19年4月 (株)三菱東京UFJ銀行(現 三菱UFJ銀行)大垣支社長 平成22年10月 当社出向 経理財務部部长 平成23年10月 当社入社 経理財務部部长 平成24年5月 取締役 平成26年8月 管理本部長 平成27年4月 常務取締役(現任) 平成29年1月 東京支店担当 平成29年10月 営業開発部部长 平成30年5月 関東支社長 兼 東京支店長(現任)	(注)3	1,600
取締役	ヘルスケア事業 部担当	小 島 克 己	昭和36年3月1日生	昭和58年3月 (株)山陰合同銀行(現 (株)山陰合同銀行)入行 平成16年7月 同行 融資部管理課長 兼 審査役 平成20年7月 同行 監査部検査役 平成24年7月 同行 玉造支店長 平成26年10月 (株)ハビネライフケア(現 (株)ハビネライフー光)出向 管理部長 平成27年1月 同社 取締役管理部長 平成27年10月 同社 代表取締役 平成27年10月 (株)ハビネライフケア鳥取 代表取締役(現任) 平成29年3月 (株)ヘルスケアー光(現 (株)ハビネライフー光) 代表取締役(現任) 平成29年5月 取締役 ヘルスケア事業部担当(現任)	(注)3	
取締役	営業開発本部長 兼 渉外・情報 システム部担当	服 部 清	昭和36年2月1日生	昭和54年3月 三重薬品(株)(現 (株)メディセオ)入社 平成21年10月 同社 三重営業部南勢支店長 平成24年4月 同社 三重営業部部长 平成29年10月 当社入社 営業開発本部部长 平成30年5月 取締役 営業開発本部長 兼 渉外・情報システム部担当(現任)	(注)3	
取締役		滝 口 広 子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 大阪市役所入所 平成2年4月 司法研修所入所 平成4年4月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)入所 平成15年1月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 平成17年5月 当社取締役(現任)	(注)3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		滝澤 多佳子	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成元年5月 平成25年5月 平成30年5月	(株)百五銀行入行 滝澤多佳子税理士事務所開設(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	1,500	
監査役		大 西 登志和	昭和26年9月7日生	平成13年2月 平成15年7月 平成18年5月 平成24年3月 平成30年5月	(株)関西さわやか銀行(現 (株)関西アーバン銀行)人事部長 当社入社 取締役 常務取締役 監査役(現任)	(注)5	1,700	
監査役		井 元 哲 夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 平成10年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年8月 平成25年5月 平成25年11月 平成27年5月 平成28年5月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社取締役 イオン(株)常務執行役 (株)CFSコーポレーション代表取締役会長 (株)ツルハホールディングス監査役(現任) イオン(株)顧問(現任) ウエルシアホールディングス(株)監査役 当社監査役(現任) シミズ薬品(株)顧問(現任)	(注)4		
監査役		古 川 典 明	昭和29年10月1日生	昭和55年10月 昭和60年10月 昭和61年10月 平成24年5月 平成24年9月	監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 古川典明公認会計士事務所開設(現任) (株)古川経営総合研究所(現 (株)ミッドランド経営)設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任) ミッドランド税理士法人 代表社員(現任)	(注)4	800	
計								131,300

- (注) 1 取締役滝口広子及び滝澤多佳子は、社外取締役であります。
2 監査役井元哲夫及び古川典明は、社外監査役であります。
3 平成30年5月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 平成28年5月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
5 平成30年5月24日開催の定時株主総会終結の時から3年間あります。
6 当社は、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の9名です。

役名	職名	氏名
上席執行役員	薬局事業本部副本部長 兼 薬局人事部長	安達佳之
上席執行役員	管理本部副本部長 兼 総務人事部長	高津善之
上席執行役員	薬局事業本部副本部長	木村誠嗣
上席執行役員	社長室長	福島隆司
上席執行役員	薬局事業本部 中部・三重地区長 兼 第三事業部長	松井賢司
執行役員	営業開発本部 企画開発部長	吉田博司
執行役員	薬局事業本部 関西地区長 兼 第八事業部長	藤田和司
執行役員	管理本部 経理財務部長	前川正
執行役員	薬局事業本部 教育研修部長	猪子幸生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しております。

このような観点から株主の皆様に対しては、迅速、正確かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

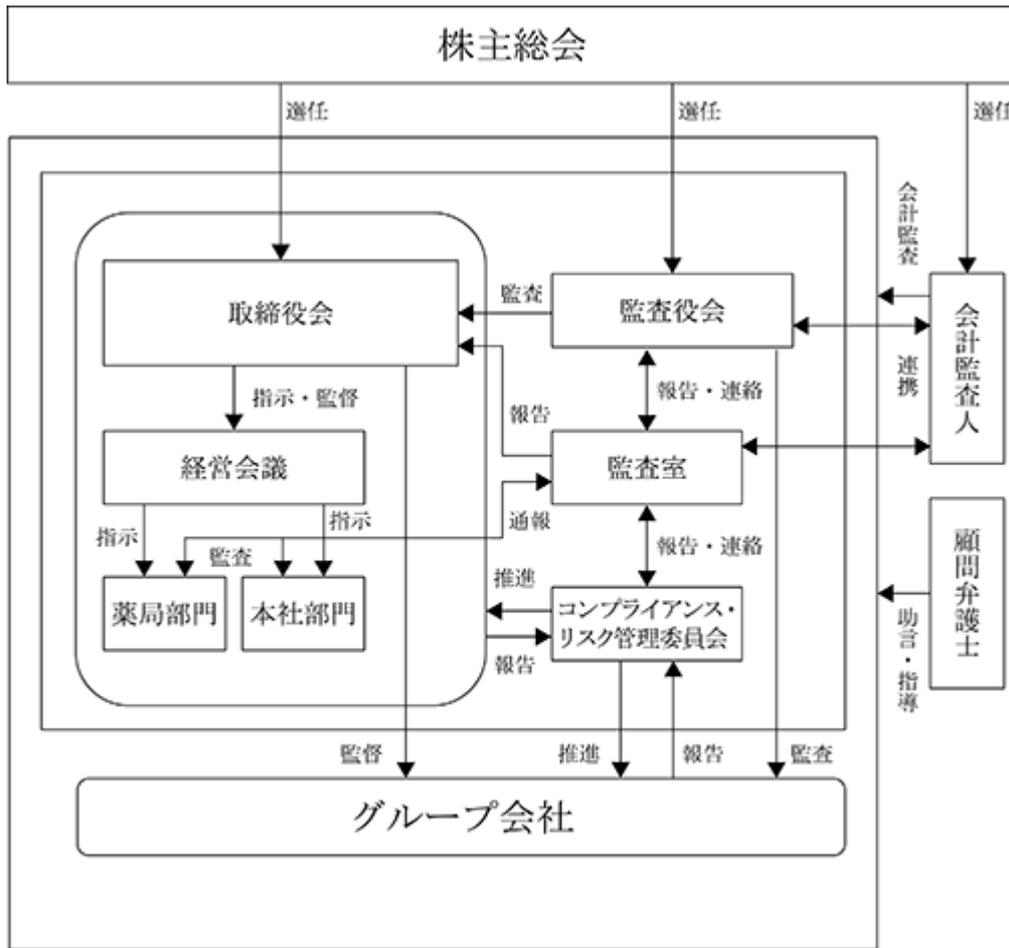
取締役会は取締役8名で構成され、毎月開催し重要事項の決議を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を選任し、弁護士・税理士それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。なお、社外監査役2名を含めた監査役4名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議は毎月4回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

以上のとおり、当社では取締役会において十分な監督機能が保持されており、また監査役会が取締役の職務執行状況を適切に監査していることから、経営の透明性と経営監視体制の充実が十分に図れているものと認識し現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係は次のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
- (3) 弁護士及び税理士を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
- (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
- (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
- (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。
- (2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。

5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制

- (1) 当社グループでは、「メディカルー光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。
- (2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。

6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。

7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。
- (2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。
- (3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。
- (4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムを構築するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署等の外部専門機関と連携を図り、毅然とした態度で対応します。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導と助言を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行います。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果、指導の内容及びその改善状況が報告され、会計監査人から監査役に対しては監査計画や監査結果等についての説明が定期的になされており、相互に意見交換を実施することにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役滝口広子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスを強化するために選任しております。社外取締役滝澤多佳子氏は、税理士として財務及び会計に精通しており、専門的な知識と経験に基づく見識を経営に反映させるために選任しております。社外監査役井元哲夫氏は、上場企業とその関係会社において企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、社外監査役古川典明氏は公認会計士として財務及び会計に精通しております。また、社外監査役2名は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役の職務執行の妥当性を監督するに適任であるため選任しております。

社外取締役滝澤多佳子氏は滝澤多佳子税理士事務所の代表であり、連結子会社1社は、滝澤多佳子税理士事務所と税務顧問契約を締結し税務申告手続きを委託しております。社外監査役井元哲夫氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社の顧問であります。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成30年2月28日現在)を所有する筆頭株主であり、当社は、イオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し賃借料を支払っております。当社及び連結子会社1社は、社外監査役古川典明氏が代表を務めるミッドランド税理士法人与税務顧問契約を締結し税務申告手続きを委託しております。その他の社外取締役との間、及び社外取締役もしくは社外監査役が役員又は使用人であるか、過去に役員又は使用人であった会社との間にはそれぞれ人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役滝口広子氏を、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役ともに50万円以上であらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,093	140,093				9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,300	8,300				1
社外役員	10,740	10,740				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成16年5月26日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内、監査役は平成12年5月29日開催の定時株主総会において年額35,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 471,582千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	200,000	312,200	企業間取引の強化
沢井製薬(株)	627	3,806	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール(株)	200,000	458,000	企業間取引の強化
沢井製薬(株)	2,685	13,332	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	14,054	16,784	413		7,758

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は原田誠司氏及び浅井明紀子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	11,300	45,000	1,540
連結子会社				
計	34,000	11,300	45,000	1,540

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する業務の委託及び財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,262,010	5,655,258
売掛金	3,624,233	4,237,105
商品	1,100,156	1,133,321
繰延税金資産	106,315	130,441
その他	432,281	524,808
貸倒引当金	3,220	3,717
流動資産合計	10,521,776	11,677,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,098,619	11,093,381
減価償却累計額	4,410,089	4,800,237
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,688,530	1, 2 6,293,144
車両運搬具	203,353	190,168
減価償却累計額	157,835	138,809
車両運搬具(純額)	45,518	51,358
工具、器具及び備品	1,187,498	1,230,478
減価償却累計額	922,867	968,355
工具、器具及び備品(純額)	264,631	262,123
土地	1 3,030,256	1 3,015,869
建設仮勘定	39,176	495,621
有形固定資産合計	10,068,112	10,118,117
無形固定資産		
のれん	1,124,238	923,671
その他	249,023	202,619
無形固定資産合計	1,373,261	1,126,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,424,370	1,510,106
繰延税金資産	99,146	102,567
敷金及び保証金	754,943	794,683
その他	667,262	394,807
投資その他の資産合計	2,945,722	2,802,166
固定資産合計	14,387,097	14,046,573
資産合計	24,908,873	25,723,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,309	28,557
買掛金	1 3,122,039	1 3,383,300
短期借入金	-	1, 3 20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,398,641	1 3,687,704
未払法人税等	338,852	515,273
賞与引当金	206,574	213,924
その他	843,341	937,024
流動負債合計	7,933,758	8,785,783
固定負債		
長期借入金	1, 3 7,655,366	1 6,331,502
リース債務	364,231	333,548
退職給付に係る負債	451,057	505,644
その他	408,999	466,605
固定負債合計	8,879,654	7,637,300
負債合計	16,813,412	16,423,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	6,279,620	7,364,596
自己株式	199,317	199,317
株主資本合計	7,834,352	8,919,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,647	379,600
退職給付に係る調整累計額	6,460	1,778
その他の包括利益累計額合計	261,108	381,378
純資産合計	8,095,461	9,300,708
負債純資産合計	24,908,873	25,723,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	29,489,669	30,914,968
売上原価	26,218,601	27,416,338
売上総利益	3,271,068	3,498,630
販売費及び一般管理費	1 2,070,864	1 2,092,659
営業利益	1,200,203	1,405,970
営業外収益		
受取利息	813	1,265
受取配当金	25,255	31,636
助成金収入	14,733	14,241
その他	30,620	28,926
営業外収益合計	71,422	76,069
営業外費用		
支払利息	83,303	70,135
その他	35,173	27,762
営業外費用合計	118,477	97,897
経常利益	1,153,148	1,384,142
特別利益		
固定資産売却益	2 141,782	2 2,488
投資有価証券売却益	341,766	269,802
投資その他の資産売却益	-	418,241
補助金収入	3,000	5,120
特別利益合計	486,549	695,652
特別損失		
固定資産売却損	3 11,180	3 8,592
固定資産除却損	4 12,520	4 4,826
減損損失	5 8,193	5 114,054
固定資産圧縮損	3,000	5,120
投資有価証券売却損	10,484	5,063
関係会社株式売却損	24,319	-
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
特別損失合計	73,652	140,038
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,939,756
法人税、住民税及び事業税	613,558	780,716
法人税等調整額	3,556	79,222
法人税等合計	610,001	701,493
当期純利益	956,043	1,238,263
親会社株主に帰属する当期純利益	956,043	1,238,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	956,043	1,238,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,334	124,952
退職給付に係る調整額	7,389	4,682
その他の包括利益合計	¹ 27,723	¹ 120,270
包括利益	983,767	1,358,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,767	1,358,533

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	199,317	7,016,267
当期変動額					
剰余金の配当			137,957		137,957
親会社株主に帰属する当期純利益			956,043		956,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	818,085	-	818,085
当期末残高	917,000	837,050	6,279,620	199,317	7,834,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,313	929	233,384	7,249,651
当期変動額				
剰余金の配当				137,957
親会社株主に帰属する当期純利益				956,043
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,334	7,389	27,723	27,723
当期変動額合計	20,334	7,389	27,723	845,809
当期末残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	6,279,620	199,317	7,834,352
当期変動額					
剰余金の配当			153,286		153,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,238,263		1,238,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,084,976	-	1,084,976
当期末残高	917,000	837,050	7,364,596	199,317	8,919,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461
当期変動額				
剰余金の配当				153,286
親会社株主に帰属する当期純利益				1,238,263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,952	4,682	120,270	120,270
当期変動額合計	124,952	4,682	120,270	1,205,247
当期末残高	379,600	1,778	381,378	9,300,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,566,045	1,939,756
減価償却費	616,195	632,045
減損損失	8,193	114,054
のれん償却額	143,525	154,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,996	496
賞与引当金の増減額(は減少)	4,171	7,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,651	47,868
受取利息及び受取配当金	26,068	32,901
支払利息	83,303	70,135
投資有価証券売却損益(は益)	331,282	264,738
関係会社株式売却損益(は益)	24,319	-
固定資産売却損益(は益)	130,601	6,103
固定資産除却損	12,520	4,826
投資その他の資産売却益	-	418,241
賃貸借契約解約損	3,953	2,382
売上債権の増減額(は増加)	454,631	612,872
たな卸資産の増減額(は増加)	9,389	33,164
仕入債務の増減額(は減少)	961,203	265,508
未払費用の増減額(は減少)	11,033	4,859
預り保証金の増減額(は減少)	45,421	7,099
その他	18,094	221,460
小計	1,437,486	2,092,397
利息及び配当金の受取額	25,392	31,518
利息の支払額	82,693	70,152
法人税等の支払額	720,804	627,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,381	1,426,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	394,136	422,112
有形固定資産の売却による収入	401,165	5,732
無形固定資産の取得による支出	60,424	25,409
投資有価証券の取得による支出	204,850	436,691
投資有価証券の売却による収入	744,456	803,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 456,272	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 33,376	-
投資その他の資産の売却による収入	-	767,111
長期前払費用の取得による支出	629	5,444
敷金及び保証金の差入による支出	59,833	58,078
敷金及び保証金の回収による収入	50,024	16,258
預り金の増減額(は減少)	28,105	269,576
その他	77,274	194,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707	180,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	20,000
長期借入れによる収入	3,180,000	2,660,000
長期借入金の返済による支出	4,152,386	3,694,801
リース債務の返済による支出	60,564	63,130
配当金の支払額	137,957	153,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,909	1,231,218
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	567,820	376,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,116	5,199,296
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,199,296	1 5,575,443

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ツルカメ調剤薬局、(株)メディシンー光、
(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ハピネライフー光、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア鳥取、
ウェルフェア(株)、大豊薬品(株)

従来、連結子会社であった(株)ケアスタッフ及び(有)ハピネカンパニーは、連結子会社であった(株)ハピネライフケアと合併したため、また、連結子会社であった(株)ハピネライフケアは、連結子会社である(株)ヘルスケアー光と合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ヘルスケアー光は、(株)ハピネライフー光へと社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については、主として、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成35年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた2,932千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,601,514千円	1,485,688千円
土地	1,541,846	1,521,329
計	3,143,360	3,007,017

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
買掛金	27,476千円	30,000千円
短期借入金		15,000
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,914,323	2,748,500
計	2,941,799	2,793,500

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	375,965千円	380,099千円

3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,660,000千円	4,060,000千円
借入実行残高	20,000	20,000
差引額	3,640,000	4,040,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	280,226千円	283,188千円
給料手当	540,880	519,038
租税公課	206,231	249,125
のれん償却額	143,525	154,287
賞与引当金繰入額	21,817	18,160
退職給付費用	14,392	7,862
貸倒引当金繰入額	269	1,237

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
車輛運搬具	36千円	2,488千円
土地	141,745	-
合計	141,782	2,488

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	971千円	6,310千円
工具、器具及び備品	72	-
土地	10,137	2,281
合計	11,180	8,592

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	9,171千円	98千円
車輛運搬具	70	161
工具、器具及び備品	157	878
無形固定資産のその他	-	93
撤去費用	3,121	3,594
合計	12,520	4,826

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 1件	店舗	建物及び構築物、借地権	5,601
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物	2,592
合計			8,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,193千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,493千円、借地権1,700千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 3件	店舗・店舗用資産	建物及び構築物、建設仮勘定、その他	18,320
愛知県 2件	店舗	建物及び構築物、のれん	47,020
大阪府・兵庫県・奈良県 3件	店舗	建物及び構築物、土地、その他	25,534
鳥取県 1件	店舗	建物及び構築物、その他	19,385
北海道 1件	店舗	建物及び構築物	3,794
合計			114,054

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114,054千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地20,516千円、建物及び構築物37,240千円、建設仮勘定9,546千円、のれん46,279千円、その他470千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	651,815千円	561,738千円
組替調整額	671,592	374,109
税効果調整前	19,777	187,628
税効果額	40,111	62,676
その他有価証券評価差額金	20,334	124,952
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,270	2,551
組替調整額	1,364	9,270
税効果調整前	10,634	6,718
税効果額	3,245	2,036
退職給付に係る調整額	7,389	4,682
その他の包括利益合計	27,723	120,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000			2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917			118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000			2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917			118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日
平成29年9月20日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	平成30年2月28日	平成30年5月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	5,262,010千円	5,655,258千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	62,714	79,815
現金及び現金同等物	5,199,296	5,575,443

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための
の収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

大豊薬品(株)
(有)ツルカメ調剤薬局
ウェルフェア(株)

流動資産	624,235千円
固定資産	1,065,114
流動負債	438,226
固定負債	1,069,943
のれん	433,820
株式の取得価額	615,000
現金及び現金同等物	158,728
差引：取得による支出	456,272

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却のための
の収支(純額)との関係

株式の売却により連結子会社でなくなった会社

(株)さつき

流動資産	101,449千円
固定資産	2,437
流動負債	17,915
のれん	53,768
株式の売却損	24,319
株式の売却価額	115,420
現金及び現金同等物	82,043
差引：売却による収入	33,376

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
1年内	5,634	5,439
1年超	5,601	162
合計	11,235	5,601

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年2月28日)	当連結会計年度(平成30年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	863,300	756,500
合計	970,100	863,300

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,262,010	5,262,010	
(2) 売掛金	3,624,233	3,624,233	
(3) 投資有価証券	1,417,110	1,417,110	
(4) 敷金及び保証金	754,943	673,405	81,538
資産計	11,058,298	10,976,759	81,538
(1) 支払手形	24,309	24,309	
(2) 買掛金	3,122,039	3,122,039	
(3) 未払法人税等	338,852	338,852	
(4) 長期借入金()	11,054,008	11,088,742	34,733
負債計	14,539,209	14,573,943	34,733

1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,655,258	5,655,258	
(2) 売掛金	4,237,105	4,237,105	
(3) 投資有価証券	1,509,846	1,509,846	
(4) 敷金及び保証金	794,683	719,555	75,128
資産計	12,196,895	12,121,767	75,128
(1) 支払手形	28,557	28,557	
(2) 買掛金	3,383,300	3,383,300	
(3) 短期借入金	20,000	20,000	
(4) 未払法人税等	515,273	515,273	
(5) 長期借入金()	10,019,206	10,029,730	10,524
負債計	13,966,337	13,976,861	10,524

1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年2月28日 (千円)	平成30年2月28日 (千円)
非上場株式	7,260	260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,262,010			
売掛金	3,624,233			
敷金及び保証金	32,285	93,003	296,105	340,231
合計	8,918,529	93,003	296,105	340,231

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,655,258			
売掛金	4,237,105			
敷金及び保証金	41,864	105,223	296,476	358,451
合計	9,934,229	105,223	296,476	358,451

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,398,641	3,185,716	2,219,946	1,039,130	443,187	767,386

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000					
長期借入金	3,687,704	2,741,934	1,561,118	965,175	452,614	610,659

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,201,920	804,101	397,818
債券			
その他	9,242	5,402	3,840
小計	1,211,162	809,503	401,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	202,173	228,656	26,483
債券			
その他	3,775	4,485	710
小計	205,948	233,141	27,193
合計	1,417,110	1,042,645	374,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,260千円)に「」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,137,925	538,532	599,392
債券			
その他	9,437	5,402	4,035
小計	1,147,362	543,934	603,427
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	359,349	399,100	39,751
債券			
その他	3,135	4,485	1,350
小計	362,484	403,585	41,101
合計	1,509,846	947,520	562,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額260千円)に「」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	744,456	341,766	10,484
債券			
その他			
合計	744,456	341,766	10,484

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	803,322	269,802	5,063
債券			
その他			
合計	803,322	269,802	5,063

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	52,512	35,016	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	35,016	17,520	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
退職給付債務の期首残高	348,970		362,366	
勤務費用	51,840		52,067	
利息費用	1,811		1,881	
数理計算上の差異の発生額	9,270		2,551	
退職給付の支払額	30,986		13,538	
簡便法から原則法への変更に伴う増加額			83,741	
退職給付債務の期末残高	362,366		483,966	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	76,070		88,691	
退職給付費用	18,995		20,698	
退職給付の支払額	6,373		10,262	
簡便法から原則法への変更に伴う減少額			77,449	
退職給付に係る負債の期末残高	88,691		21,677	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年2月28日)	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)	(平成30年2月28日)
退職給付に係る負債	451,057		505,644	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,057		505,644	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
勤務費用	51,840		52,067	
利息費用	1,811		1,881	
数理計算上の差異の費用処理額	1,364		9,270	
簡便法で計算した退職給付費用	18,995		20,698	
確定給付制度に係る退職給付費用	74,011		65,377	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
数理計算上の差異	10,634	6,718

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	9,270	2,551

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	25,297千円	42,737千円
賞与引当金	65,068	68,287
退職給付に係る負債	144,862	157,341
退職給付に係る調整累計額	2,809	773
長期未払金	7,404	7,404
資産除去債務	44,674	50,330
減損損失	47,906	79,420
その他	25,159	58,389
繰延税金資産小計	357,563	463,139
評価性引当額	35,078	56,613
繰延税金資産合計	322,484	406,525
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	113,483千円	176,159千円
連結子会社の時価評価差額	75,856	75,856
資産除去債務に対応する除去費用	29,882	32,682
その他	932	914
繰延税金負債計	220,154	285,612
繰延税金資産の純額	102,330	120,913

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割	2.5	2.1
税額控除	1.9	1.8
のれん償却額	2.4	2.0
評価性引当額の増減	0.2	1.5
税率変更による影響	0.7	0.0
前期確定申告差異	2.5	1.4
子会社株式売却損益の連結修正	1.6	
子会社株式取得関連費用	1.5	0.6
連結子会社との税率差異	0.8	1.4
その他	0.1	0.7
計	6.3	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	36.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,545千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,414千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,667,987	1,821,150
	期中増減額	153,162	53,772
	期末残高	1,821,150	1,874,922
期末時価		2,246,158	2,284,310

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(216,575千円)であり、主な減少額は不動産売却(20,877千円)、減価償却費(46,772千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(99,833千円)、主な減少額は減価償却費(46,061千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,027,657	5,106,167	2,232,229	123,614	29,489,669	-	29,489,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	365	675,922	36,000	712,287	712,287	-
計	22,027,657	5,106,533	2,908,151	159,614	30,201,957	712,287	29,489,669
セグメント利益	1,598,689	172,780	84,625	61,273	1,917,369	717,165	1,200,203
セグメント資産	6,656,831	9,126,927	1,155,533	1,555,574	18,494,865	6,414,007	24,908,873
その他の項目							
減価償却費(注) 3	148,475	378,713	9,524	28,455	565,168	46,877	612,045
減損損失	8,193	-	-	-	8,193	-	8,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	258,332	46,092	3,788	97,922	406,136	38,753	444,889

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 717,165千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用784,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,414,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,377,609千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,484,152	5,897,418	2,401,994	131,403	30,914,968	-	30,914,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	365	869,343	35,640	905,349	905,349	-
計	22,484,152	5,897,784	3,271,338	167,043	31,820,318	905,349	30,914,968
セグメント利益	1,773,690	335,422	117,438	73,545	2,300,096	894,125	1,405,970
セグメント資産	7,020,566	8,746,435	1,206,422	1,618,420	18,591,845	7,131,946	25,723,792
その他の項目							
減価償却費(注)3	155,832	385,071	8,311	28,333	577,548	50,267	627,815
減損損失	93,928	20,125	-	-	114,054	-	114,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	175,988	510,869	6,967	-	693,824	48,184	742,009

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 894,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用849,591千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,131,946千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,373,947千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	116,062	25,321	2,141	-	-	143,525
当期末残高	710,896	368,763	44,578	-	-	1,124,238

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	117,858	34,093	2,335	-	-	154,287
当期末残高	546,758	334,670	42,242	-	-	923,671

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	西村医科器械 (株)	京都市南区	12,000	総合医療商社		建物の賃貸借	賃借料の支 払	12,600	その他流 動資産	950

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 西村医科器械(株)は、当社の連結子会社ウェルフェア(株)の代表取締役西村剛氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	4,225円00銭	1株当たり純資産額 4,854円02銭
1株当たり当期純利益金額	498円95銭	1株当たり当期純利益金額 646円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,095,461	9,300,708
純資産の部から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	8,095,461	9,300,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,916,083

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,043	1,238,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	956,043	1,238,263
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		20,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,398,641	3,687,704	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	62,199	55,431		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,655,366	6,331,502	0.6	平成31年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364,231	333,548		平成31年～平成52年
その他有利子負債				
合計	11,480,438	10,428,186		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,741,934	1,561,118	965,175	452,614
リース債務	55,431	42,358	35,444	32,086

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,757,566	15,456,076	23,158,466	30,914,968
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	375,302	1,191,328	1,638,731	1,939,756
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	239,553	765,013	1,051,232	1,238,263
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	125.02	399.25	548.63	646.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	125.02	274.23	149.37	97.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,317	4,047,557
売掛金	2 2,465,238	2 3,050,770
商品	927,755	982,426
繰延税金資産	56,389	56,359
関係会社短期貸付金	855,000	120,000
その他	2 232,791	2 265,554
貸倒引当金	500	900
流動資産合計	7,889,991	8,521,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,167,600	1 1,113,724
構築物	55,056	53,082
車両運搬具	11,192	24,688
器具備品	135,371	148,407
土地	1 1,859,449	1 1,845,062
建設仮勘定	35,975	26,855
有形固定資産合計	3,264,646	3,211,821
無形固定資産		
のれん	276,876	225,774
その他	127,996	84,129
無形固定資産合計	404,873	309,903
投資その他の資産		
投資有価証券	346,552	497,803
関係会社株式	1,170,300	1,170,300
関係会社長期貸付金	2,053,000	2,238,000
繰延税金資産	76,285	62,148
敷金及び保証金	2 482,222	2 523,472
その他	209,231	342,580
投資その他の資産合計	4,337,591	4,834,305
固定資産合計	8,007,111	8,356,030
資産合計	15,897,103	16,877,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,309	28,557
買掛金	1, 2 2,727,158	1, 2 2,989,162
1年内返済予定の長期借入金	1 2,083,790	1 1,991,632
未払法人税等	220,792	157,230
賞与引当金	103,646	105,459
その他	2 171,968	2 245,335
流動負債合計	5,331,666	5,517,376
固定負債		
長期借入金	1 3,102,217	1 3,097,256
退職給付引当金	371,636	402,776
その他	103,564	149,710
固定負債合計	3,577,417	3,649,742
負債合計	8,909,084	9,167,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	5,022,832	5,643,595
利益剰余金合計	5,284,519	5,905,282
自己株式	199,317	199,317
株主資本合計	6,839,251	7,460,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,767	250,666
評価・換算差額等合計	148,767	250,666
純資産合計	6,988,019	7,710,681
負債純資産合計	15,897,103	16,877,799

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
売上高	1	21,849,350	1	22,477,933
売上原価	1	19,515,417	1	20,037,171
売上総利益		2,333,932		2,440,762
販売費及び一般管理費	1, 2	1,349,494	1, 2	1,435,033
営業利益		984,437		1,005,729
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	104,701	1	184,017
その他	1	13,348	1	16,452
営業外収益合計		118,049		200,470
営業外費用				
支払利息		37,446		31,224
その他		19,587		8,619
営業外費用合計		57,033		39,844
経常利益		1,045,453		1,166,355
特別利益				
固定資産売却益		141,782		2,488
投資有価証券売却益		165,900		-
特別利益合計		307,682		2,488
特別損失				
固定資産売却損		72		8,592
固定資産除却損		7,287		3,923
減損損失		8,193		47,648
投資有価証券売却損		-		1,400
賃貸借契約解約損		3,953		2,382
特別損失合計		19,506		63,946
税引前当期純利益		1,333,628		1,104,897
法人税、住民税及び事業税		406,000		361,000
法人税等調整額		9,393		30,151
法人税等合計		415,393		330,848
当期純利益		918,235		774,049

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,681,386	80.3	15,885,725	79.3
労務費		2,865,048	14.7	2,988,081	14.9
経費		968,983	5.0	1,163,363	5.8
売上原価		19,515,417	100.0	20,037,171	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
地代家賃 (千円)	367,910	397,354
減価償却費 (千円)	155,052	161,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242
当期変動額							
剰余金の配当						137,957	137,957
当期純利益						918,235	918,235
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	780,277	780,277
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017
当期変動額					
剰余金の配当		137,957			137,957
当期純利益		918,235			918,235
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			111,275	111,275	111,275
当期変動額合計	-	780,277	111,275	111,275	669,001
当期末残高	199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519
当期変動額							
剰余金の配当						153,286	153,286
当期純利益						774,049	774,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	620,762	620,762
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,643,595	5,905,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019
当期変動額					
剰余金の配当		153,286			153,286
当期純利益		774,049			774,049
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			101,898	101,898	101,898
当期変動額合計	-	620,762	101,898	101,898	722,661
当期末残高	199,317	7,460,014	250,666	250,666	7,710,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年間～16年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
建物	163,861千円	146,915千円
土地	750,588	730,071
計	914,449	876,986

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
買掛金	15,000千円	15,000千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,188,340	1,363,344
計	1,203,340	1,378,344

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	20,309千円	28,391千円
長期金銭債権	1,000	1,000
短期金銭債務	903	303

3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)ハピネライフー光	3,400,319千円	2,711,847千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	-	-
差引額	3,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるとのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	195,407千円	283,960千円
仕入高	13,196	11,402
その他	38,765	38,680
営業取引以外の取引高	185,242	258,531

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	164,718千円	159,133千円
給料及び手当	362,189	384,111
賞与引当金繰入額	16,052	13,792
法定福利費	77,009	74,889
退職給付費用	10,723	7,928

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	16,534千円	12,677千円
賞与引当金	31,653	32,207
退職給付引当金	112,758	122,139
長期未払金	7,404	7,404
減損損失	37,435	48,734
資産除去債務	10,116	10,248
その他	12,372	44,414
繰延税金資産小計	228,276	277,826
評価性引当額	27,784	47,473
繰延税金資産合計	200,491	230,353
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	63,317千円	107,635千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,499	4,209
繰延税金負債合計	67,816	111,844
繰延税金資産の純額	132,675	118,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.7	4.1
税額控除	2.2	3.1
住民税均等割	2.5	3.1
のれん償却額	0.9	1.0
評価性引当額の増減	0.1	1.8
税率変更による影響	0.7	0.0
前期確定申告差異	2.7	0.3
その他	0.1	0.2
計	1.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	31.2	29.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,167,600	57,423	24,136 (17,096)	87,163	1,113,724	1,215,763
	構築物	55,056	6,456	23 (23)	8,407	53,082	102,695
	車両運搬具	11,192	20,505	1,017	5,991	24,688	35,831
	器具備品	135,371	81,513	230	68,246	148,407	585,776
	土地	1,859,449	8,440	22,827 (20,516)		1,845,062	
	建設仮勘定	35,975	343,218	352,338 (9,546)		26,855	
	計	3,264,646	517,557	400,573 (47,183)	169,809	3,211,821	1,940,066
無形固定資産	のれん	276,876			51,102	225,774	502,298
	その他	127,996	18,182	37,437	24,611	84,129	127,433
	計	404,873	18,182	37,437	75,714	309,903	629,732

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規2店舗	49,431
器具備品	調剤薬局新規2店舗	40,746
	調剤機器更新	33,881

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	1,237	837	900
賞与引当金	103,646	105,459	103,648	105,459

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.m-ikkou.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第32期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	平成29年5月19日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日	平成29年5月19日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー の状況に著しい影響を与える事象)に基づくもの		平成29年7月19日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第33期 第1四半期	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	平成29年7月14日 東海財務局長に提出。
	第33期 第2四半期	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年10月13日 東海財務局長に提出。
	第33期 第3四半期	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月12日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月25日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月25日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淺 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。